

平成21年度

事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

平成21年度 事業報告

1 概要

平成21年度で、6年間の中期計画期間の前半が終了したが、これまでに行った取組みをさらに推し進め、一定の実績をあげるとともに、より一層の目標達成に向け、新たな取組みにも着手するなど、目標達成に向けた着実な進捗を図った。

<教育面>

教育面では、学生にとって魅力ある教育プログラムづくりや教育の質の向上のため、主に次の取組みを行った。

- ① 教養教育のカリキュラムを見直し、初年次教育としての導入ゼミの新設、英語必修化、少人数ゼミの履修を促すための各科目群での必要単位数変更を行った。
- ② 海洋生物資源学部においては、文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」の採択を受け、「海と湖を舞台とするやる気触発プログラム」と題して、学生の人間力向上、コミュニケーション力強化などを目指した事業を行った。
- ③ 著名な財界人、文化人、大学関係者を客員教授として迎え、学生に最先端の知識・技術や先人の生き方に触れる機会を設け、「匠と現代」（教養教育）、「海外直接投資論・グローバル化時代のビジネス」（大学院ビジネススクール）などのテーマで講義を実現した。
- ④ 看護福祉学研究科看護学専攻の成人慢性看護学CNSコースが専門看護師教育課程の認定（慢性看護分野では北陸三県初）を取得した。

学生支援面では、キャリア教育や就職支援に関する総合支援のため、平成22年度のキャリアセンター^{※1}開設、平成23年度からのキャリア教育科目開設に向け、準備を行った。

<研究面>

これまでに、大学独自に創設した学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費、学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費や、県が実施する地域貢献研究推進事業、大学連携研究事業など、ねらいを明確にした各事業を活用することで、研究水準の向上はもとより、地域特性や大学の独自性を生かした研究を実施してきた。

学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費に関しては、重点的研究分野として「東アジアと地域経済」、「生命・環境・産業」、「健康長寿」を設定し、部局横断の研究チームが平成21年度から23年度の3か年計画の研究を進めている。「東アジアと地域経済」分野においては、東アジア経済の現状について年報を発行するなど着実に成果を上げている。

また、生物資源学部では、わが国のバイオテクノロジー分野の代表的学会である「日本農芸化学会」の「農芸化学奨励賞」および「トピックス賞」の同時受賞があった。

<地域貢献面>

地域貢献面では、これまで、県民双書の発刊や公開講座などにより、研究成果を一般県民にもわかりやすく発信、還元してきたところである。

広報については、広報活動強化を目指した「戦略的広報プラン」を策定し、教員自らが出演したラジオ放送での研究内容紹介、県内書店での「県大教員著書コーナー」設置、アクセスしやすさや大学活動の分かりやすさ等を向上させるための大学ホームページのリニ

ューアルなど、同プランに沿った取組みを実施に移した。

また、行政、経済団体等との意見交換や商工会議所との共同事業を実施したほか、福井キャンパスの地元である永平寺町と小浜キャンパスの地元である小浜市の協力のもと、大学祭にあわせ、保護者向けの地元バスツアーを引き続き実施し、地域との連携を強化した。

<業務・財務運営面>

海洋生物資源学部の開設や保健管理センターの設置など組織を強化した。また、研究活動を活性化させるため、サバティカル制度^{*2}を導入した。

財務面では、学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費により科学研究費不採択者の再挑戦を促すなど、外部資金獲得のための組織的な取組みを実施し、獲得した外部資金額は前年度を上回った。

なお、財団法人大学基準協会の第三者（認証）評価^{*3}の結果、「大学基準」に適合していると認定された。

2 主な業務実績指標の状況

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| ・ 一般選抜志願倍率（22年度入学） | 8.8倍（国公立平均4.9倍） |
| ・ 就職内定率（21年度卒業） | 94.3%（全国大学平均91.8%） |
| ・ 科学研究費補助金 | 36件（新規10件、継続26件）57,100千円 |
| ・ 受託研究費・共同研究費・奨学寄付金 | 43件 80,024千円 |
| ・ 公開講座 | 74講座 252コマ 延べ受講者数 4,170人 |

3 主な取組み

I 教育

[教育の内容に関する事項]

- ・ 導入ゼミの新設、英語必修化、語学・少人数ゼミを履修しやすくする科目群間の必要単位数変更を実施した。
- ・ 大学院ビジネススクールにおいて、客員教授およびゲストスピーカーによるリレー講義「特別企画講座」を開設した。

[教育の実施体制の強化に関する事項]

- ・ 戦略的大学連携支援事業で構築したSNSを積極的に利用し、学生のインフォーマルラーニングを支援する取組みを開始した。

[学生への支援に関する事項]

- ・ キャリアセンターの次年度開設に向け、基本的な考え方をまとめるとともに、具体的な準備を開始した。
- ・ 保健管理センターを設置し、保健管理体制を整えた。

II 研究

[研究水準および研究の成果等に関する事項]

- ・ 学会賞受賞などの研究成果が見られた。

- ・ 重点的研究分野について、新たなテーマを設定して研究を開始した。

【健康長寿】

- ①アジアの食生活における酸味の利用と健康との関係に関する研究
- ②職場のメンタルヘルス推進に関する研究

【東アジアと地域経済】

- ①転換期の東アジア経済の課題と中国経済に関する研究
- ②福井県産業構造の転換とそれを実現する経営改革に関する研究

【生命・環境・産業】

- ①福井県向け早生コムギ品種の開発と普及する際の経営・経済的課題の調査
- ②海洋未利用資源の高度有効利用化方法の探索と実証研究

Ⅲ 地域貢献、情報発信

【地域社会との連携に関する事項】

- ・ 行政、経済団体等との意見交換や商工会議所との共同事業の実施など、地域連携を一層強化した。

【情報発信に関する事項】

- ・ Yahoo が教育機関向けに提供する無料のメールサービスを利用し、卒業生へ継続的にメールアドレスを付与することで、情報発信に活用できるネットワークを整備した。

Ⅳ 業務運営・財務内容の改善等

【教育研究組織の見直しに関する事項】

- ・ 海洋生物資源学部開設に伴う教育研究分野の充実、記念シンポジウムや公開講座開催、教育G P など、学部化の実をあげる事業を推進した。

【人事の活性化に関する事項】

- ・ 研究活動の活性化のため、サバティカル制度を導入した。

【自己点検・評価に関する事項】

- ・ 認証評価機関である財団法人大学基準協会の第三者（認証）評価の結果、「大学基準」に適合していると認定された。

(脚注)

※1 キャリアセンター

自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるため、就職支援のみならず、1年生からのキャリア教育、インターンシップ等、キャリア全てを総合的に支援する組織

※2 サバティカル制度

教員に国内または国外の学術研究機関等で専ら自らの学術研究に専念する機会を与えることにより、教員の研究意欲および能力の向上を図る制度

※3 大学基準協会の第三者（認証）評価

平成15年の学校教育法の改正により、各大学等は、教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営、施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務付けられている。

決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,342,746,000	2,342,746,000	0	
施設整備費補助金	158,064,000	151,425,800	△ 6,638,200	
授業料、入学料および入学検定料収入	1,011,887,000	1,038,660,475	26,773,475	
雑収入	62,424,000	62,703,250	279,250	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	60,000,000	80,024,105	20,024,105	
収 入 合 計	3,635,121,000	3,675,559,630	40,438,630	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	1,083,540,000	1,061,079,652	22,460,348	
一般管理費	297,414,000	359,665,956	△ 62,251,956	
人件費	2,036,103,000	1,880,125,508	155,977,492	
施設整備費等	158,064,000	147,408,937	10,655,063	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	60,000,000	79,777,558	△ 19,777,558	
支 出 合 計	3,635,121,000	3,528,057,611	107,063,389	
収 支 差 額	0	147,502,019	147,502,019	

貸借対照表

(平成22年3月31日)

[単位：円]

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,964,863,000
建物	3,565,758,194	
減価償却累計額	△ 620,825,470	2,944,932,724
構築物	116,892,500	
減価償却累計額	△ 68,257,622	48,634,878
機械装置	102,680,198	
減価償却累計額	△ 10,384,904	92,295,294
工具器具備品	573,050,569	
減価償却累計額	△ 292,804,783	280,245,786
図書		1,728,830,686
美術品・收藏品		9,050,000
車両運搬具	5,665,254	
減価償却累計額	△ 3,012,519	2,652,735
建設仮勘定		13,082,900
その他の有形固定資産	13,408,500	
減価償却累計額	△ 3,153,230	10,255,270
有形固定資産合計		<u>10,094,843,273</u>
2 無形固定資産		
電話加入権		2,693,600
無形固定資産合計		<u>2,693,600</u>
3 投資その他の資産		
その他の投資その他の資産		23,540
投資その他の資産合計		<u>23,540</u>
固定資産合計		<u>10,097,560,413</u>
II 流動資産		
現金及び預金		815,667,663
未収入金		70,763,415
有価証券		201,362,147
たな卸資産		1,835,112
未収収益		42,191
その他の流動資産		
未収消費税等		316,600
流動資産合計		<u>1,089,987,128</u>
資産合計		<u>11,187,547,541</u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	359,763,170	
資産見返補助金等	108,967,045	
資産見返寄附金	36,277,772	
建設仮勘定見返運営費交付金	13,082,900	
資産見返物品受贈額	1,634,077,588	2,152,168,475
固定負債合計		<u>2,152,168,475</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	148,856,262	
預り補助金等	2,818,489	
寄附金債務	54,995,703	
前受受託研究費等	276,224	
預り科学研究費補助金	2,348,051	
預り金	15,291,462	
未払金	341,012,807	
未払費用	61,103,348	
流動負債合計		<u>626,702,346</u>
負債合計		<u>2,778,870,821</u>
資本の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		
地方公共団体出資金	8,508,312,000	
資本金合計		8,508,312,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	122,913,600	
損益外減価償却累計額	△ 618,791,772	
資本剰余金合計		△ 495,878,172
III 利益剰余金		
教育研究等環境改善積立金	264,127,282	
当期末処分利益	132,115,610	
(うち当期総利益)	132,115,610)	
利益剰余金合計		<u>396,242,892</u>
資本合計		<u>8,408,676,720</u>
負債資本合計		<u>11,187,547,541</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位：円]

経常費用		
業務費		
教育経費	360,578,329	
研究経費	467,518,549	
教育研究支援経費	313,331,130	
受託研究費	69,290,211	
役員人件費	91,019,980	
教員人件費	1,525,665,071	
職員人件費	<u>338,093,169</u>	3,165,496,439
一般管理費		<u>399,807,377</u>
経常費用合計		<u>3,565,303,816</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,424,473,525
授業料収益		785,175,196
入学金収益		104,659,600
検定料収益		49,988,000
受託研究等収益		
国または地方公共団体	3,534,577	
その他の団体	<u>65,643,760</u>	69,178,337
補助金等収益		85,649,947
寄附金収益		10,039,781
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	41,556,089	
資産見返補助金等戻入	11,792,053	
資産見返寄附金戻入	2,745,610	
資産見返物品受贈額戻入	<u>48,497,701</u>	104,591,453
財務収益		
受取利息	486,300	
有価証券利息	<u>474,037</u>	960,337
雑益		
財産貸付料収益	36,079,191	
講習料収入	492,000	
物品等売払収入	1,033,250	
科学研究費補助金間接経費収入	12,261,000	
その他	<u>12,837,809</u>	62,703,250
経常収益合計		<u>3,697,419,426</u>
経常利益		132,115,610
当期純利益		<u>132,115,610</u>
当期総利益		<u><u>132,115,610</u></u>

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期未処分利益	132,115,610	
	当期総利益	132,115,610	
II	利益処分類		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	132,115,610	132,115,610

監査報告書

平成22年6月14日

公立大学法人福井県立大学
理事長 吉田 優一郎 殿

公立大学法人福井県立大学

監事 藤井 邦明 

監事 井上 毅 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私ども監事は、一般に認められた監査手続きに従い、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書につき検討を加えた。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以上